

個別事業説明書【PR版】

保健福祉部



1 えひめ人口減少対策総合交付金交付事業費

結婚、妊娠・出産、産後ケア、子育て支援に関する県の支援を抜本的に拡充し、市町が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう支援するため、メニュー選択型の「えひめ人口減少対策総合交付金」を創設し、県・市町が連携して少子化対策を推進する。

お問い合わせ先
保健福祉部健康衛生局
健康増進課 (089-912-2400)
保健福祉部生きがい推進局
子育て支援課 (089-912-2410)

事業イメージ

KPI	目標達成基準を満たした市町数	現状値	-
	(年間)	目標値	20市町(R5~8年度)

事業概要

県・市町連携による少子化対策事業の積極的展開

1 選択型支援メニューに対する市町交付金 1,748,374千円

◆現状

- 複数の要因による負のスパイラルによって人口減少に歯止めがかからない状況
- 市町を実施主体とする少子化対策の国補助事業が創設されているものの、県内各市町では十分には活用されていない状況

◆交付金創設の目的

- 結婚、妊娠・出産、産後ケア、子育て支援に関する県の支援を抜本的に拡充
- 市町が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう支援

◆事業のねらい

- 結婚時の経済的負担を軽減し、結婚を希望する人が結婚できる環境をつくる
- 妊娠・出産、子育てにおける経済的負担等を軽減し、切れ目ない支援の充実を図り、希望する人数の子どもを持ち、安心して子育てができる環境を整える

◆実施方法

- 市町が目標を設定し、達成に向けて実施するメニューを12事業の中から選択
- 県からの交付金を活用し、地域の実情に応じた結婚支援等の少子化対策を展開

I. 出会い・結婚支援

II. 妊娠・出産支援

III. 子育て支援

1. 結婚新生活支援事業

2. 不妊治療費等補助事業
3. 産後ケアサービス拡充事業
4. 乳幼児・保護者同時健診事業

5. 一時預かり拡充事業
6. 一時預かり・相談保育所等事業
7. 若年出産世帯応援事業
8. 若年出産世帯奨学金返還支援事業
9. 多子世帯リフォーム等支援事業
10. 入園予約支援事業
11. U I J ターン保育士支援事業
12. 保育士宿舍借上げ支援事業

結婚したい人が
結婚できる
環境づくり

子どもを持ちたい人が
理想の人数の子どもを
持つ環境づくり

安心して
子育てができる
環境づくり



2 若年層出会いの場創出事業費

令和5年度当初予算（案）
予算額 3,066千円

20～30代の未婚者に対する意識調査の結果、約8割が将来的な結婚を希望している一方、適当な相手にめぐり会わないことを理由に、未婚のままの独身者が多いことから、それぞれの希望を叶えることができるよう、若者の出会いを後押しする。

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
子育て支援課
(089-912-2410)

事業イメージ

KPI	カップル成立数 (イベント参加者の1割を目指す)	現状値	-
		目標値	24組(R5～8年度累計)

結婚に対する意識等の調査結果

- **20～30代の未婚者の結婚希望の状況**【結婚の希望等に関する調査（県内）】
 - ▶ **いずれ結婚するつもり 77.6%**〔20代：男性 82.0% 女性 84.0%
↓ ↓
30代：男性 69.0% 女性 68.0%〕
 - ▶ 一生結婚するつもりはない 22.4%
- **未婚者が独身でいる理由**【第16回出生動向基本調査（全国）】
 - 〔男性〕18～24歳 1位 結婚するにはまだ若すぎるから 47.8%
→ **25～34歳 1位 適当な相手にまだめぐり会わないから 43.3%**
 - 〔女性〕18～24歳 1位 今は、仕事（学業）にうちこみたいから 42.1%
→ **25～35歳 1位 適当な相手にまだめぐり会わないから 48.1%**

事業方針

目的 趣味や関心事を通じた気軽な出会いと継続的な交流機会の提供により、交際・結婚への発展につなげる

効果 出会いの場の提供による結婚の希望を叶えるための環境づくり
人口減少対策への取組みに向けた企業等の意識醸成

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

1 交流イベント開催事業（委託） 3,066千円

- (1) 企業等と連携した参加者選定・継続参加のフォロー
経済団体や企業等と連携し、趣味や関心事等の共通点から参加者を選定
○対象者：25～34歳の独身男女
○参加人数：1グループ男性20名、女性20名
○グループ編成：東中南予で各1グループ（計3グループ120名）
- (2) 交流イベント開催
共通する趣味や関心事に応じた交流イベント（各グループ3回）を開催
イベント例：スポーツ、音楽活動、キャンプ、登山、ボランティア、模擬デート
- (3) 参加者による企画立案
2回目以降のイベント内容は参加者同士が検討・立案して決定



3 妊娠・出産リテラシー向上モデル事業費

将来の妊娠のための健康管理を促す取組みとして、企業の職員に対し、妊娠・出産に対する知識の普及を図るとともに、モデル企業の職員を対象に講演会や妊娠前検査を行い、不妊症につながる疾患予防、不妊治療期間の長期化抑制を図ることにより、妊娠・出産の希望を叶える。

お問い合わせ先
保健福祉部健康衛生局
健康増進課
(089-912-2400)

事業イメージ

KPI	モデル企業の妊娠・出産の知識及び健康に係る理解度(年間)	現状値	—
		目標値	100%(R5~6年度)

【現状】

○出生数が減少するなか、高齢出産や不妊治療を受ける方が増加している。

【課題】

- 高齢出産の増や不妊治療期間が長期に及ぶこと等により、妊娠・出産を望んでも希望がかなわないことがある。
- 若い世代から、妊娠・出産の知識を持ち、自身の健康管理を行うことが必要。

【対応】：妊娠・出産に対する企業向けの講演会を実施するとともに、モデル企業の職員を対象に、講演会や妊娠前検査を行う。

事業概要

1 県内企業・団体向けの妊娠・出産に関する講演会 570千円

妊娠・出産に関する正しい知識の普及や不妊治療に関する職場の理解を促すため、企業・団体職員を対象とした講演会を実施

2 モデル企業職員対象の講演会及び妊娠前検査の実施 8,655千円

(1) 講演会 255千円

【内容】 妊娠・出産に関する正しい知識の普及

【対象】 モデル企業経営層、管理職を含む全職員

(2) 妊娠前検査 8,400千円

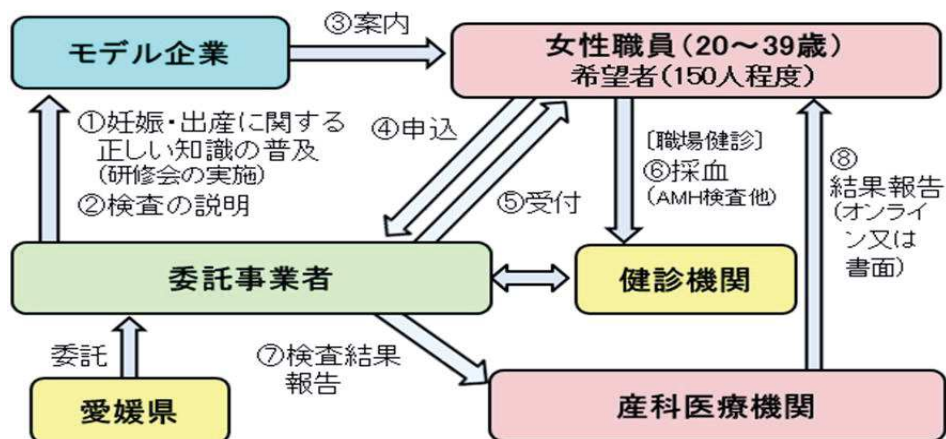
【モデル企業】 3社を想定

【検査項目】 AMH(抗ミュラー管ホルモン)検査、甲状腺機能、感染症等

【対象者】 モデル企業の女性職員(20~39歳)

【対象経費】 検査に要する費用 60千円/1人×150人

【モデル事業イメージ図】



4 えひめ結婚支援センター運営事業費

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化の解消を図るためには、結婚を望む男女に出会いの場を提供する必要があることから、えひめ結婚支援センターを核として、結婚支援イベントの開催、個別のお見合せ（お見合い事業）等を通じて、多くの出会いの場を提供し、若者の結婚を支援する。

お問い合わせ先
 保健福祉部生きがい推進局
 子育て支援課
 (089-912-2410)

事業イメージ



えひめ結婚支援センターの成婚報告数
 (過去最高水準の2割増の160組/年)

現状値 1,418組(H20~R4.12累計)
 目標値 2,120組(H20~R8年度累計)

事業概要

【出会いイベント】



【1対1のお見合い 愛結び】



出会いの場の提供
 ↓
 結婚の希望の実現

- ・オンラインも対面も可能
- ・ボランティア推進員による継続的なサポート

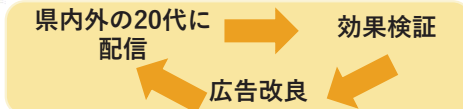
《オンライン広告》

Instagram・Twitter



Yahoo!・Google

広告 <https://www.msc-ehime.jp/>
出会いが広がる愛顔広がる - ひめring / 公式ページ
 '愛媛県'が運営する婚活サイトで理想のひととの出会いを！センター会員登録は無料。出会いから成婚までをえひめ結婚支援センターがサポート！素敵なおあなたの婚活を応援したい！



- デジタルツールを活用したリモート型の結婚支援の開催促進 14,789千円**
 令和2年度に構築した結婚支援システムを活用し、従来の現場参加型のイベントやお見合い、異業種交流のほか、居住エリアにとらわれないオンライン婚活や異業種交流を実施する。
- 従来の対面型サポート等の実施 4,466千円**
 愛媛方式の対面型の結婚支援を引き続き実施するとともに、市町と連携した利用窓口の運営、ボランティアの育成等も実施する。
- 若手社会人向けサテライト会場の活用 9,381千円**
 愛結び窓口として活用するほか、オンライン婚活の各種研修やオンラインサロン（オンラインセミナー等の様々な企画を定期的開催）の拠点として活用する。
- デジタルマーケティングの活用による戦略的な会員獲得 9,240千円**
 県内外の20代をターゲットに、デジタルマーケティングの手法を活用したオンライン広告を配信し、結婚希望者に会員登録を働きかける。
- 【新規】法人会会員企業における若手社員交流会の開催 3,194千円**
 企業における出会いの場作りの機運を醸成するため、過疎が進む南予地域を中心に、法人会会員企業に所属する若手社員対象の異業種交流会を開催する。センター会員登録は不要とし、気軽に参加できる交流会とする。

5 子どもの愛顔応援ファンド活用事業費

民間からの寄附金及び県の出捐金を財源として積み立てた「子どもの愛顔応援ファンド」を活用し、市町や企業等と連携した子育て支援事業を実施することで、地域のニーズにきめ細かく対応するとともに、社会全体で子育てを支援する機運の醸成を図る。

お問い合わせ先
 保健福祉部生きがい推進居局
 子育て支援課
 (089-912-2410)

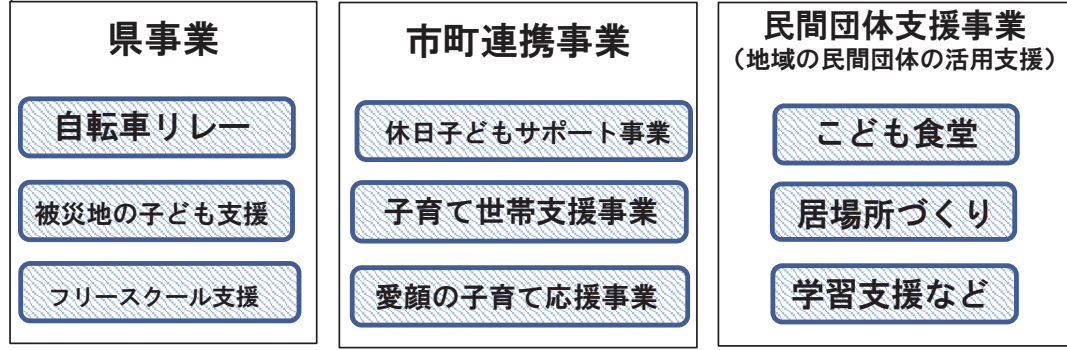
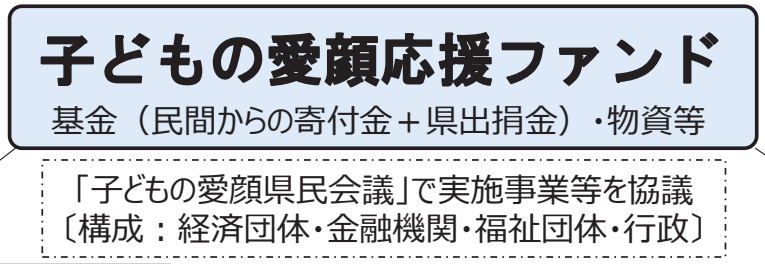
事業イメージ	KPI	ファンドを活用してサポートした子どもや親の年間人数 (過去最高水準3,500人/年の継続)	現状値	2,995人(R4.10時点)
			目標値	3,500人(R5～8年度)

事業概要

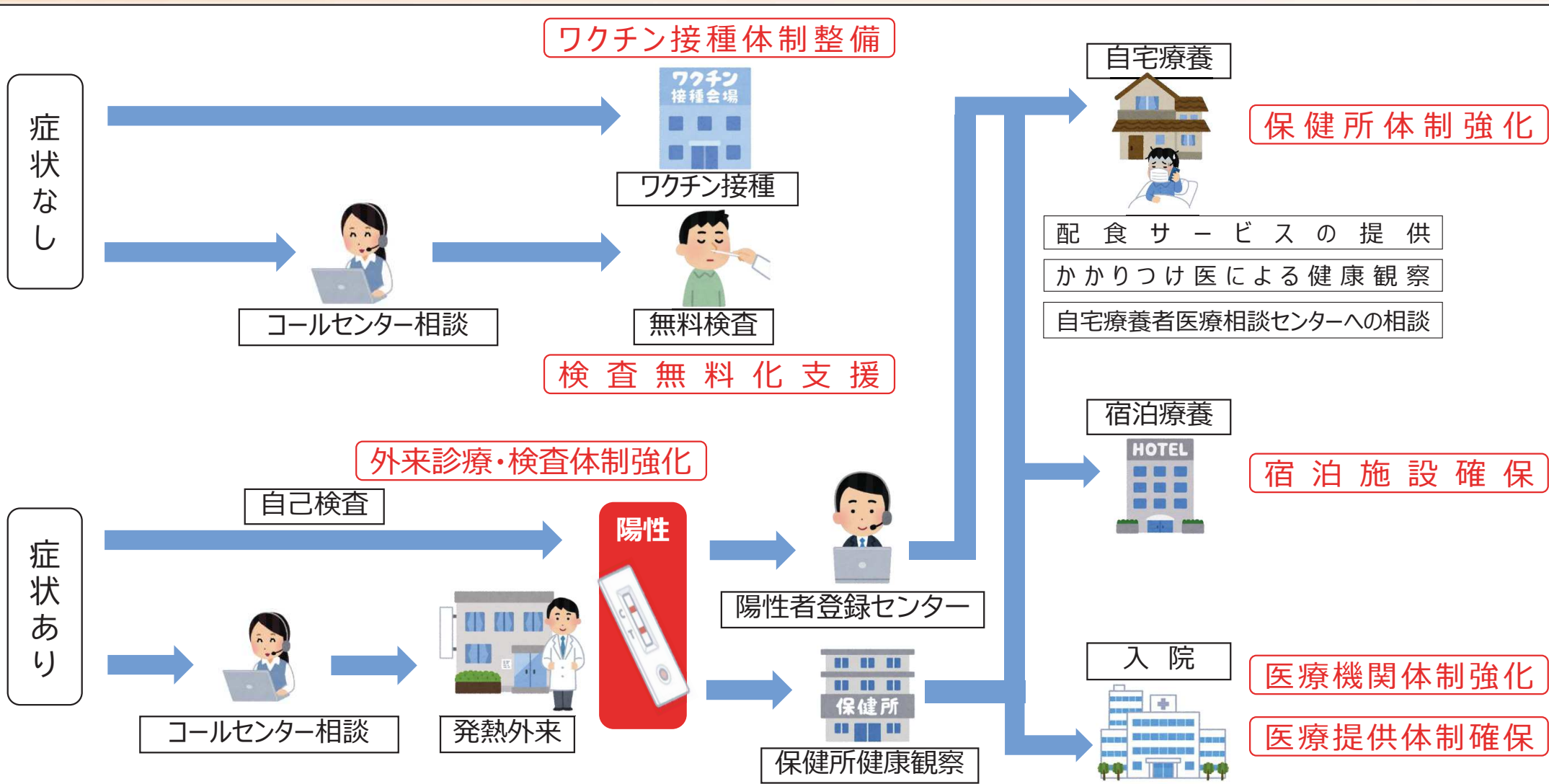
現 状	課 題	対 応
核家族化の進行 家族形態の多様化	子どもや子育て世帯の支援ニーズの多様化・複雑化への対応	官民協働の支援により ◎きめ細やかな支援の実現 ◎社会全体で子育てを支援する機運の醸成

- 1 市町連携事業 9,234千円**
 - ①休日子どもサポート事業【実施市町：松山市、八幡浜市】 5,937千円
長期休暇中や農繁期等に特化した新たな子どもの居場所づくりを実施
 - ②子育て世帯支援事業【実施市町：今治市、東温市、伊方町】 2,520千円
子どもや子育て世帯を対象とした交流イベント及び情報発信等を実施
 - ③地域子ども見守り事業【実施市町：愛南町】 777千円
低学年児童向けに、地域の高齢者や親同士の支え合いによる見守り事業を実施
- 2 県事業 4,735千円**
 - ①自転車リレー事業 1,735千円
使わなくなった自転車等の提供を受け、整備後、高校生等に譲渡
 - ②被災地子どもの夢実現事業 3,000千円
被災地の子どもたちの夢をかなえる体験型事業を実施
- 3 民間団体等支援事業 4,000千円**
 - ①えひめ子どもサポート事業 4,000千円
地域で子育て支援を実施する団体等に対して助成

★子ども食堂の運営支援に特化した「子ども食堂枠」を新設（うち1,000千円）
 採用予定枠：5団体(補助上限額200千円)
 採択要件：食品衛生管理講習の受講、損害賠償保険等への加入



新型コロナウイルス感染症対策フロー



社会福祉施設の クラスター対策

- 介護事業所等サービス体制確保
- 児童福祉施設等感染拡大防止対策支援
- 社会福祉施設等応援職員派遣支援

- 障害福祉施設等サービス継続支援
- 保護施設等感染拡大防止対策

6 新型コロナウイルス感染症への対応事業

(単位:千円)

事業内容			R4 (12月現計)	R4 (2月補正)	R5 (当初)
1	検査体制の充実	対象者	3,566,048	561,117	1,064,070
	検査体制強化	感染が疑われる患者	1,885,942	—	377,066
	検査無料化支援	感染不安を感じる無症状者	1,680,106	561,117	687,004
2	医療提供体制の確保	対象者	34,808,372	6,632,056	18,417,298
	医療機関体制強化	病院、医療従事者	10,028,130	301,895	4,001,314
	医療提供体制確保	中等症患者等	23,038,125	6,330,161	13,352,636
	宿泊施設確保	無症状・軽症患者	1,738,330	—	1,058,256
	精神科医療機関受入体制強化	精神科看護師	3,787	—	5,092
3	保健所、ワクチン接種体制整備等	対象者	2,443,778	48,809	2,171,174
	保健所体制強化	自宅療養者	1,340,041	48,809	1,215,178
	ワクチン接種体制整備	ワクチン接種者	1,067,434	—	950,821
	妊婦支援	感染不安を抱える妊婦	36,303	—	5,175
4	社会福祉施設の感染拡大防止	対象者	301,605	256,236	287,208
	介護事業所等サービス提供体制確保	介護事業所等	162,260	206,024	184,300
	障害福祉施設等サービス継続支援	障害福祉施設等	19,728	72,035	19,728
	児童福祉施設等感染拡大防止対策支援	児童福祉施設等	101,328	△21,823	70,183
	保護施設等感染拡大防止対策	保護施設等	10,955	—	8,858
	社会福祉施設等応援職員派遣支援	社会福祉施設等	7,334	—	4,139
合計			41,119,803	7,498,218	21,939,750

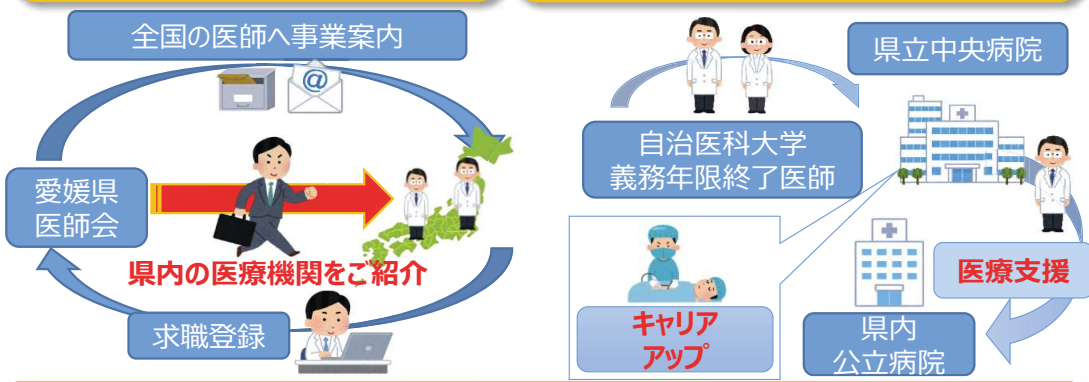
7 医師確保対策推進事業費

県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、県内外の医療機関を退職(退官)する医師等と県内の医療機関とのマッチングに取り組むとともに、特に医師不足が顕著な診療科における若手医師の確保を促進し、医療提供体制の維持を図る。

お問い合わせ先
 保健福祉部社会福祉医療局
 医療対策課
 (089-912-2445)

事業イメージ	KPI	医療機関への医師の斡旋数 (3人/年)	現状値 7人(R2~5.1累計) 目標値 10人(R2~5年度累計)
		プラチナドクターバンク登録医師数 (4人/年)	現状値 15人(R2~5.1累計) 目標値 19人(R2~5年度累計)

- 1, 愛媛プラチナドクターバンク事業**
 ○斡旋実績: 7件
 (R2年度~R4年度11月)
- 2, 地域医療キャリア形成支援センター設置事業**
 ○登録実績: 5名
 (R2年度~R4年度11月)



● 医師確保に係るその他の事業

- | 医師向け | 若手医師+医学生向け | 教育機関向け |
|--------------------|--|---|
| 3, 女性医師等
就労支援事業 | 4, 産科医等確保
支援事業
5, 救急医等確保
支援事業 | 6, 臨床研修病院
指定・臨床研修医
確保支援事業
7, 医師確保対策
事業普及・啓発
事業 |

事業概要 (千円)

◆ 医師向け事業

項目	事業名	事業内容	金額
1	愛媛プラチナドクターバンク事業	医療機関を退職する医師を主なターゲットに医師不足地域等の医療機関とのマッチングを図る。	14,328
2	地域医療キャリア形成支援センター設置事業費	県立中央病院内にセンターを設置。義務年限終了後の自治医科大学卒業医師等を採用。県内定着と医師不足地域の確保につなげる。	815
3	女性医師等就労支援事業	出産・育児等の再就業に不安を抱える女性医師等に対する相談窓口を設置。	1,020

◆ 若手医師・医学生・教育機関向け事業

4	産科医等確保支援事業	産科医等を確保するため、医育機関が実施する医師確保に係る経費を補助。	1,000
5	救急医等確保支援事業 ※新規	救急医等を確保するため、医育機関が実施する医師確保に係る経費を補助。	1,200
6	臨床研修病院指定・臨床研修医確保支援事業	都市部で開催される合同セミナーへ参加することにより、臨床研修医の確保を図る。	652
7	医師確保対策事業普及・啓発事業	県内高校への奨学金制度の周知等。	1,110



8 急性期医療連携ネットワーク整備モデル事業費

1分1秒を争う循環器病（脳卒中・心血管疾患）等について、専門医の不足・偏在や働き方改革を踏まえ、デジタル技術を活用し、病院間でセキュリティを確保して迅速に患者情報の共有を可能とすることで、2次・3次救急医療機関が円滑に連携して急性期治療に取り組む救急医療体制の確立を図る。

お問い合わせ先
 保健福祉部社会福祉医療局
 医療対策課
 (089-912-2445)

事業イメージ



診療の質の向上、医師負担軽減に効果があったモデル病院の割合

現状値 -
 目標値 90%(R6年度)

事業概要

急性期医療連携ネットワークの整備 112,728千円

モデル事業として、「専門医を有する病院」と「専門医が不足する病院」の計14病院を対象に、「医療情報共有ツール※」を導入して急性期医療連携ネットワークを構成し、病院間の連携及び医師の負担軽減を検証する。
 （検証結果を踏まえて他の病院への拡大を検討）
 ⇒ 病院の初期構築費を補助（一部は病院負担）
 ※セキュリティを確保して迅速に、CT画像等の患者情報の共有が可能。

本県の現状

○本県の死亡原因の1位は循環器病

	愛媛県	全国
1位	循環器病 (26%)	がん (28%)
2位	がん (25%)	循環器病 (22%)

○本県の心疾患による死亡率は、全国2位

心疾患	243.2 (全国2位)	※令和2年厚生労働省人口動態統計 (人口10万人あたりの粗死亡率)
脳疾患	104.6 (全国18位)	

- 専門医が不足し、松山圏域への偏在が顕著
- 本来不要な転院搬送への対応や待機医のかけつけなど、**医師の負担大**



デジタル技術を活用して情連関係を迅速・活性化

- スマートフォン等での簡易な操作により、**セキュリティを確保して迅速に**病院間・関係者間で患者情報を共有（メッセージの一齐送信）
- 各病院の画像管理システムと連携し、**CT等の画像情報を共有**

3次救急医療機関等（専門医を有する）

- 受入準備・治療開始の早期化
- 不要な搬送・呼び出しの減少による負担軽減



情報共有

的確な搬送判断

診療支援

情報共有



2次救急医療機関（専門医が不足）

- 診療支援を受けて適切な治療
- 呼び出しの減少による負担軽減





9 児童・思春期病棟整備事業費

増加する児童・思春期患者の心のケアを行うため、子ども療育センターに県内初となる児童・思春期病棟を整備し、入院治療及び外来診察を行うことで、心に不安を抱える患者に対し専門的な医療を提供する。
 あわせて、愛媛大学に寄附講座を設置し、専門医の育成及び治療方法の研究等を行う。

お問い合わせ先
 保健福祉部健康衛生局
 健康増進課
 (089-912-2400)

事業イメージ

KPI 工事進捗率

現状値 -
 目標値 100%(R6年度)

【現状】

心に不安を抱える児童の増加
 愛媛大学の専門外来受診
 児童は5年前の1.7倍

【課題】

県内に児童・思春期専門の
 病棟がない
 県内成人病棟及び県外専門
 病院に入院
 専門治療ができないことにより
 将来の社会参加が低減



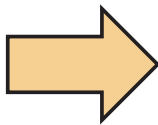
【事業効果】

治療拠点を整備し、心に不安を抱える患者に対し専門的な医療を提供

【イメージ図】

子ども療育センター児童・思春期病棟

病棟整備



事業概要

【県有施設更新整備基金充当事業】

1 整備の概要

建設場所 東温市田窪2119-2
 整備内容 新築工事（鉄骨造3階建） 約2,682㎡
 診療機能 病室は20床（全個室）、外来は週5日（平日）

2 医療体制

医師3名、看護師20名、精神保健福祉士1名、
 公認心理師1名、作業療法士1名

3 事業費

554,093千円（R4～R6の総額：1,525,056千円）

4 債務負担行為 限度額

798,644千円（R6）

5 スケジュール



○寄附講座による愛媛大学との連携【新規】

KPI 子どものこころ専門医の養成数
 現状値 -
 目標値 1人（R9年度）

期間 5年間（R5～R9）
 配置人員 教授1名、准教授等1名、事務1名
 事業費 27,800千円
 債務負担行為 107,200千円（R6～R9）
 限度額



10 感染制御学講座設置事業費

令和5年度当初予算(案)
予算額 37,600千円

お問い合わせ先
保健福祉部健康衛生局
健康増進課
(089-912-2400)

新型コロナなどの新興感染症の脅威が拡大する中、県の寄附講座として愛媛大学に「感染制御学講座(仮称)」を設置し、感染症分野における専門医療人材(医師・看護師等)を育成するとともに、医師会・医療機関等と連携して本県の感染症医療対策の充実強化を図る。

事業イメージ

KPI	感染症専門医の養成数	現状値	-
	(養成に必要な期間:最短6年)	目標値	2名(R9年度)

【現状】

- 国際化の進展に伴い、世界的なパンデミックへの脅威が拡大
- 新型コロナ対応を踏まえ、感染症医療を担う県の重要性が増大
- 未知の感染症流行に備え、県内の感染症対策の体制整備が急務

【課題】

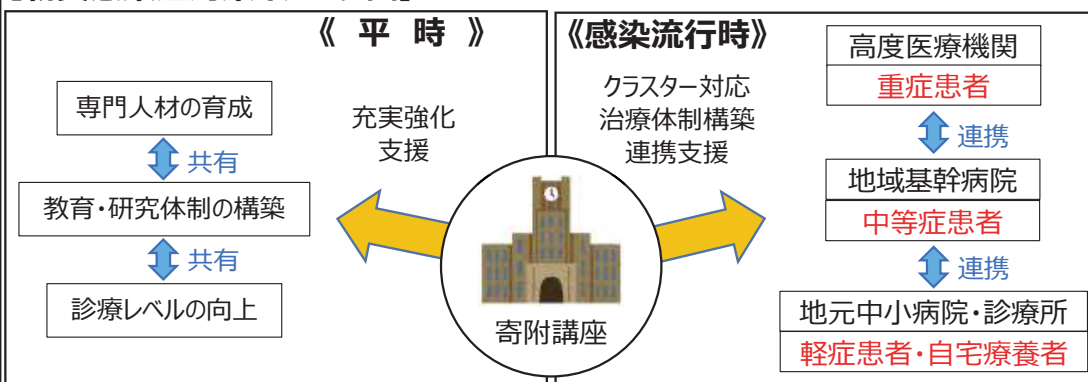
- 感染症専門医療人材(医師、看護師等)が不足
- 感染症に関する教育・研究体制が未整備
- 県内の医療機関における感染症診療の向上
- 感染流行(パンデミック)時における県内医療体制の強化

【対応】: 県民の安全・安心につなげるため、本県の感染症対策の充実強化を図り、未知の新興感染症の影響を最低限に抑える。

事業概要

- 1 設置講座名: 感染制御学講座(仮称)
- 2 設置先: 国立大学法人愛媛大学
- 3 研究拠点: 愛媛大学医学部附属病院
- 4 設置期間: 5年間(R5.6.1~R10.3.31)
- 5 配置人員: 教授1名、講師1名、助教1名、事務補助1名
- 6 寄附金: 37,600千円
(債務負担行為限度額: 155,200千円(R6~R9))
- 7 実施内容: ○感染症専門人材の育成
(医師、看護師、検査技師、薬剤師等)
○感染症教育・研究体制の構築
(県衛生環境研究所、県内大学の医療部門)
○感染症診療のレベルアップ
○感染流行時における医療連携等への支援
○その他県内の感染症に関する情報共有等

【新興感染症対策イメージ図】



11 ビッグデータ活用県民健康づくり事業費

健診・医療・介護等のビッグデータを一元的に活用し、地域の特性に応じた疾病予防・健康づくり事業を展開し、健康寿命の延伸・医療費の適正化を図る。

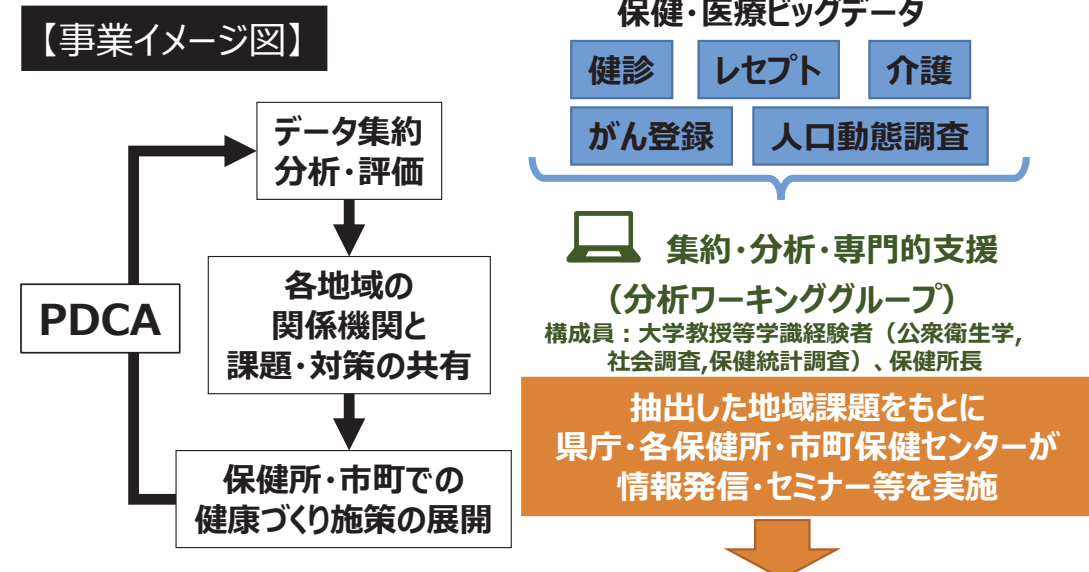
お問い合わせ先
 保健福祉部健康衛生局
 健康増進課
 (089-912-2400)

事業イメージ	KPI	ビッグデータを活用して保健所と疾病予防・健康づくりに取り組んだ市町数 (全市町での取り組みを目指す)	現状値	15市町(R4年度)
			目標値	20市町(R5年度)

事業概要

【現状】 本県の健康寿命は全国平均と比較すると低水準で推移

【課題】 健康寿命延伸に効果的な生活習慣病対策の実施に向けて、科学的根拠に基づく実態分析が必要



【事業目標】 健康寿命の延伸・医療費適正化

- ビッグデータ活用県民健康づくり協議会、分析ワーキンググループの運営 1,044千円**
 - (1) ビッグデータ活用県民健康づくり協議会
回数：年1回、構成員：専門家、行政（県・市町）、保険者等
 - (2) 保健所実践ワーキングチーム代表者会議
回数：年2回、構成員：県（本庁・保健所）、分析ワーキング委員
 - (3) 分析ワーキンググループ：年10回
- ビッグデータ活用研修会開催 171千円**
 - (1) 回数 年2回
 - (2) 対象 県・保健所・市町職員、職能団体、保険者等 約100名
 - (3) 内容 愛媛県の健康課題である「高血圧」に関するもの等
- ビッグデータ分析委託 4,686千円（愛媛大学に委託）**
 県民の健診やレセプトなどのビッグデータの分析を実施し、科学的根拠に基づいた地域ごとの健康課題を抽出する。また、分析結果に基づいた各地域の健康づくり施策への助言や効果的な情報発信などの専門的な支援を実施。
- ビッグデータ活用地域健康づくり事業 2,052千円**
 県内6保健所において、地域課題を解決するため、住民向けの情報発信や関係者のスキルアップセミナー等を実施するとともに、市町が独力でデータ分析や健康づくり事業を実施できるよう、技術的な支援を行う。

12 スマートヘルスケア推進事業費

健康無関心層へ訴求する効果的な事業展開を図るため、ポイントインセンティブの導入と成果連動型委託契約を両輪とした仕組みにより、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。

お問い合わせ先
 保健福祉部健康衛生局
 健康増進課
 (089-912-2400)

事業イメージ	KPI	アプリ登録者数 (2,000人/年)	現状値 5,198人(R2.10~4.12累計)
		利用者の年間医療費抑制額 (1,500歩/日 増による医療費削減効果)	目標値 7,000人(R2.10~5年度累計) 現状値 R4年度末 算定予定 目標値 35,000円/人(R5年度)

【現状】 本県の健康寿命は、全国平均と比較すると低水準で推移

【課題】 生活習慣病対策などの健康づくりの取組み拡大にあたり、健康無関心層への働きかけが必要



事業概要

- 健康アプリの運営（事業委託先：DeSCヘルスケア株式会社）
- (1) 対象者 国保被保険者（20歳～74歳）
 - (2) 主な機能
 - ・特定健診の受診案内、特定健診結果の閲覧
 - ・特定健診結果を基にした将来発症リスクの提示
 - ・健康に関する数値の記録・グラフ化、記事配信
 - ・楽しみながら参加できるウォーキングイベント
 - ・ヘルスケアポイントによるインセンティブ付与

- 1 運営費 6,635千円**
 ・アプリ及びデータ連携システムの運用、コールセンター運営 等
- 2 ポイント原資 38,500千円**
 アプリ利用者が景品等に交換したヘルスケアポイントの原資を精算払いする。ヘルスケアポイント原資は、利用者1人あたり年間5,000円を上限とする。
- 3 成果連動対価 38,500千円**
 アプリ利用者の医療費とアプリ利用者が未登録だった場合の医療費推計値との差異により医療費抑制額を算出し、成果報酬を支払う。
 1人あたりの年間医療費抑制額（最大35,000円/年想定）の70%の20%相当（5,000円：ポイント原資上限と同額）を事業者のインセンティブの上限として設定。

13 えひめこどもの城魅力向上プロジェクト

えひめこどもの城の魅力を向上させ、来園者の増加を図るため、四国最大級のスケールを誇る「とべもりジップライン」の利便性を向上させるとともに、ジップラインを核としたプロモーションや近隣施設と連携した集客イベントを実施する。

お問い合わせ先
 保健福祉部生きがい推進局
 子育て支援課
 (089-912-2410)

事業イメージ	KPI	えひめこどもの城年間来園者数	現状値	24万人(R4.12時点)
		(H29年度来園者37.2万人の20%増)	目標値	45万人(R5年度)
		とべもりジップライン年間利用者数	現状値	0.8万人(R4.12時点)
		(来園者の目標増加分7.8万人の30%)	目標値	2.4万人(R5年度)

1 とべもりジップラインの利用を活性化

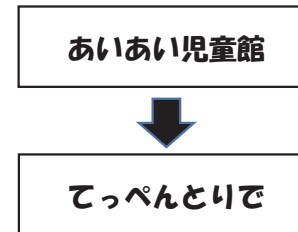
現状	あいあい児童館（受付）から てっぺんとりで（ハーネス装着場）まで距離が離れているうえ、上り坂となっており、時間がかかる。
課題	とべもりジップライン利用者等の利便性向上
対応	自動運転電動カートの整備
効果	移動時間の短縮 ⇒ 受付時間の短縮（1時間前⇒30分前）

2 えひめこどもの城やエリアの魅力をPR&集客イベント

現状	(1) こどもの城の固定的イメージ（子ども連れファミリー層） (2) 県外認知度が低い (3) 様々な魅力ある施設がエリア内に存在
課題	(1) 中・高校生や大学生等への魅力の訴求 (2) 県外への魅力の訴求 (3) エリアを一体的に楽しむ魅力の訴求
対応	(1) (2) ターゲット層に対応した広報の実施 (3) エリアを一体的に楽しむイベントの開催
効果	新たな魅力の発見 ⇒ 利用者層の拡大・継続的な集客

事業概要 【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

- 1 とべもりジップライン利用促進整備事業費 72,232千円
 自動運転電動カート等を整備し、ジップライン利用者等の利便性を向上



- 2 えひめこどもの城魅力向上推進事業費 33,933千円

- ① デジタルマーケティングを活用したオンライン広告の制作・配信
- ② テレビCMの制作・放送
- ③ 公共交通機関を活用したPR広報
- ④ ジップラインの利用を促進する動画の作成
- ⑤ 来園者増に繋がる実体験型周遊イベントを4か月間程度開催
- ⑥ こどもの城の魅力を向上させる戦略の策定
- ⑦ ネットワーク協議会の開催



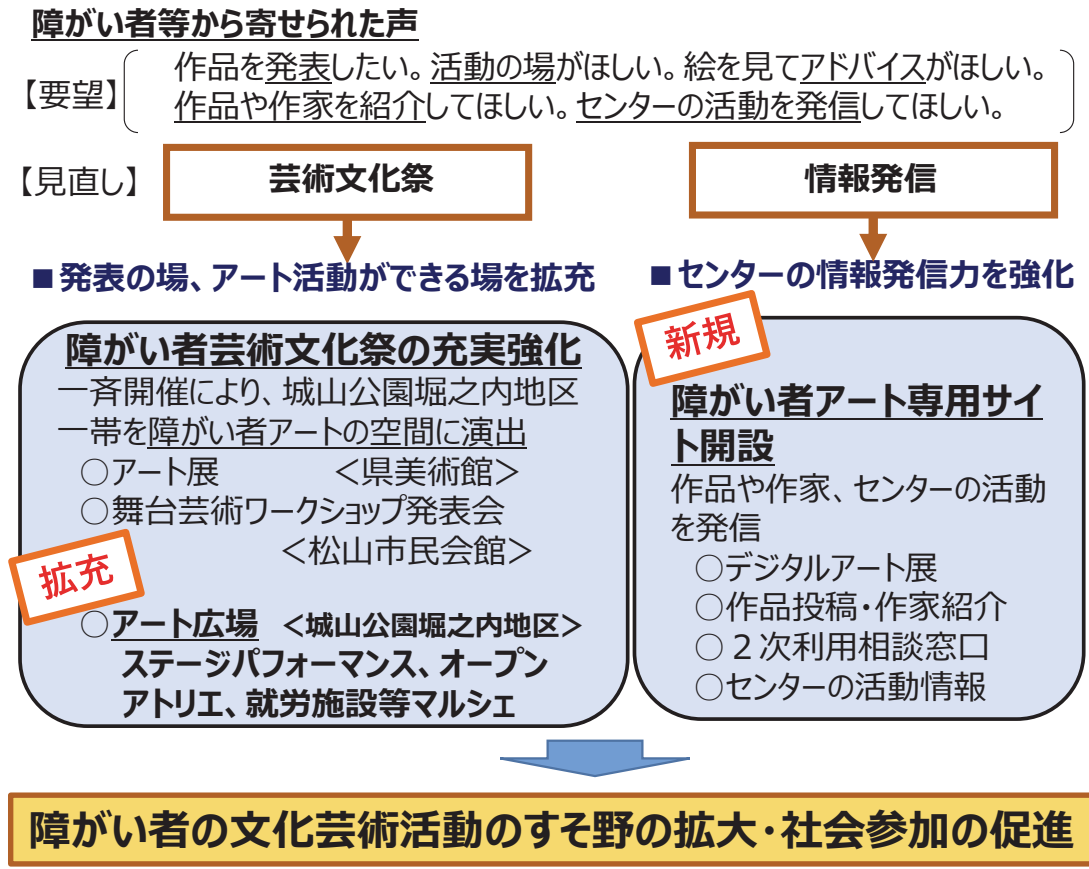
14 障がい者芸術文化活動推進事業費

令和元年度に設置した「県障がい者アートサポートセンター」による相談支援や商品化支援などに加え、障がい者等から寄せられた声を踏まえ、芸術文化祭の充実強化と障がい者アート専用サイトを開設することにより、芸術文化活動のすそ野の拡大を加速させ、地域との相互理解や障がい者の自立と社会参加を促進する。

お問い合わせ先
 保健福祉部生きがい推進局
 障がい福祉課
 (089-912-2420)

事業イメージ	KPI	芸術文化祭年間参加者数	現状値	2,018人(R4.12時点)
		(800人/年増)	目標値	3,600人(R6年度)

事業概要



- 1 **関係者のネットワークづくり（直営） 109千円**
 事業所、芸術活動の専門家、行政等関係者の情報交換の場を設置
- 2 **事業所等に対する相談支援・人材育成等（委託） 5,296千円**
 センターに相談員1名を配置し、相談対応、支援者の研修や専門家派遣、情報収集・情報発信を行う。
- 3 **商品化支援事業（委託） 1,401千円**
 障がい者とデザイナーがチームを組み、コンペで企業に採択されたアイデアを商品化する。
- 4 **【拡充】障がい者芸術文化祭（委託） 9,601千円**
 「障がい者アート展」、「舞台芸術ワークショップ」、「アート広場」を城山公園堀之内地区で同時開催し、文化芸術活動の場と成果発表の場を提供する。
- 5 **【新規】障がい者アート専用サイトの開設（委託） 2,896千円**
 アート作品や作家、センターの活動を発信する障がい者アート専用サイトを開設する。
 ・デジタルアート展 アート展入選作品の展示 など





15 介護生産性向上推進事業費

令和5年度当初予算（案）
予算額 19,483千円

生産年齢人口が減少し、介護人材が不足する中であっても、必要な介護サービスを提供できるよう、生産性向上に取り組む事業所の支援を通じて業務改善・効率化を推進し、優良事例を横展開することで、業界全体への波及を目指す。

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
長寿介護課
(089-912-2430)

事業イメージ



生産性向上に取り組む待遇改善に繋がった事業所数
(R5:3 R6:33 R7:48)

現状値

-

目標値

80事業所以上(R5~7年度累計)

事業概要

問題点

2040年には高齢化率が40%まで上昇し、生産年齢人口は50%まで低下するため、将来的に**介護人材の不足**が懸念



課題

サービス提供体制・介護人材確保のためには**介護生産性向上が必要不可欠**

〔介護生産性向上：利用者へより良いケアを提供するための「業務改善・効率化」〕



対応

介護生産性向上**モデル事業所の創出（3か所）**

〔職場環境の整備、業務の明確化と分担〕
〔ICT活用、OJTの仕組づくり など〕



業界全体へ波及

1. 介護生産性向上推進事業（4,483千円）

- (1) 介護現場改善会議の開催
関係団体と連携し、介護の生産性向上を図るための方針を提示
- (2) 介護生産性向上相談窓口の設置
相談窓口を置き、専門家派遣等による事業者サポートを行うほか、機運醸成、取り組み促進を目指したセミナー等を開催

2. モデル事業所の創出（15,000千円）

他の事業所が生産性向上に取り組むきっかけや参考、模範となるような好事例のモデル事業所を創出し、次年度の横展開につなげる。
(初年度は施設系事業所3か所を対象に実施)

【補助事業】

モデル創出に必要なと認められる経費の1/2を補助（上限5,000千円×3）

《関連事業》

- 介護分野AI・ICT導入促進事業
介護従事者の負担軽減や事務作業の省力化等を図るため、ICT機器等の導入を支援する。 補助率3/4（上限2,600千円）
- 介護業務支援機器導入促進事業
介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化等を図るため、介護ロボット等の導入を支援する。 補助率3/4（上限1,000千円）


16 ねんりんピック開催事業費

令和5年度に本県で開催する高齢者の健康と福祉の祭典である全国健康福祉祭(ねんりんピック愛顔のえひめ2023)を通じて、高齢者の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力のある長寿社会を形成し地域の活性化につなげる。

お問い合わせ先
 保健福祉部生きがい推進局
 ねんりんピック推進課
 (089-961-1134)

事業イメージ	KPI	ねんりんピック大会参加者数	現状値	延べ43万人(先催3県平均)
		(コロナ禍前3県の目標値を上回る数値を設定)	目標値	延べ50万人(R5年度)

事業概要


名称 第35回全国健康福祉祭えひめ大会
愛称 ねんりんピック愛顔のえひめ2023
主催 厚生労働省・愛媛県・一般財団法人長寿社会開発センター
共催 スポーツ庁
テーマ ねんりんを 重ねた愛顔 伊予に咲く
会期 令和5年10月28日(土)～31日(火)

交流大会の種目			
スポーツ 交流大会 (10種目)	卓球(宇和島市)	テニス(松山市)	
	ソフトテニス(大洲市)	ソフトボール(今治市)	
	ゲートボール(東温市)	パタンク(鬼北町)	
	ゴルフ(松山市)	マラソン(松野町)	
	弓道(松山市)	剣道(松山市)	
ふれあい スポーツ 交流大会 (15種目)	ウォークラリー(上島町)	グラウンド・ゴルフ(久万高原町)	
	ラグビーフットボール(四国中央市)	水泳(松山市)	
	サッカー(松山市・新居浜市・西条市)	ソフトバレーボール(松山市)	
	サイクリング(八幡浜市・伊方町)	太極拳(西条市)	
	軟式野球(松山市・新居浜市・西予市・内子町)	バウンドテニス(新居浜市)	
	スポーツウエルネス吹矢(砥部町)	ダンススポーツ(今治市)	
	インディアカ(伊予市)	カローリング(八幡浜市)	
	バドミントン(松山市)		
	文化交流 大会 (4種目)	囲碁(松前町)	将棋(愛南町)
		俳句(松山市)	健康マーじゃん(四国中央市)

- 実行委員会運営事業 1,513千円**
 県大会実行委員会の開催(総会)、常任委員会の開催
- 総務企画 72,201千円**
 総合プログラム等の作成、参加者を温かく迎えるための経費
- 広報・宣伝事業 62,891千円**
 広報キャラバン隊等の活動による機運醸成に向けた広報活動
- 大会実施事業 828,781千円**
 式典・イベント事業、大会参加者の宿泊輸送対策を実施
- 交流大会開催支援事業 576,767千円**
 市町及び競技主管団体が実施する「交流大会」の開催事業に対する補助
- 事務局運営費 7,961千円**
 実行委員会事務局の諸経費
- ねんりんピック推進課事務経費(県) 44,140千円**
 県の所要の事務経費(お成り経費、地域文化伝承館事業補助)

【大会目標と効果】

- 「健康長寿」を実感し、生涯現役につなげる!
- 地域や世代を超えたふれあいによる「地域共生社会」を実現する!
- 「えひめ国体・えひめ大会のレガシー」を継承して生涯スポーツを推進!
- 「愛媛らしさ」があふれる大会を目指す!

☆シニアから愛媛を元気にするきっかけとなる大会

☆コロナ後の地域の活力創出や本県経済の活性化

総合開会式

- ・式典前アトラクション
- ・選手団入場
- ・主催者等あいさつ
- ・皇族のおことば
- ・選手団退場
- ・メインアトラクション

【アトラクション】
 愛媛の歴史を語りながら、自然・文化・人物について東・中・南予を広く紹介し、愛媛の魅力を広く伝える。



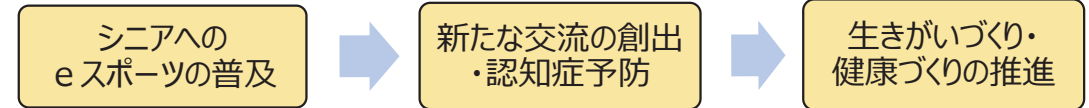
17 ねんりんピックシニア元気づくり事業費

令和5年に開催する「ねんりんピックえひめ大会」を契機として、eスポーツを活用し、新しい生きがいつくりと健康づくりを推進する。
 また、ねんりんピック参加者の観光を促進するための旅行商品を造成し、今後のシニア層の観光活性化による社会参加促進につなげる。

お問い合わせ先
 保健福祉部生きがい推進局
 ねんりんピック推進課
 (089-961-1134)

事業イメージ	KPI	eスポーツオリジナルイベント参加者数	現状値	延べ 2.6万人(先催3県平均)
		(先催県イベント1会場あたり平均参加者数)	目標値	延べ 3.0万人(R5年度)
		大会参加者のうち大会期間中・	現状値	55.9% (先催3県平均)
		期間後に観光を行う人の割合	目標値	60.0%以上(R5年度)

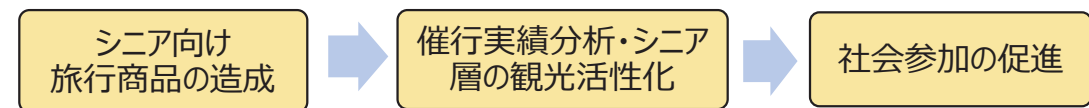
1 シニアの生きがいつくり推進事業



【現状と課題】
 ・本県の健康寿命（令和元年）は全国平均を下回っており、健康寿命の延伸が課題。
 《愛媛》男性71.5歳、女性74.58歳 《全国》男性72.68歳、女性75.38歳

【対応】
 ・認知症予防に有効とされるeスポーツをツールとして活用し、シニア同士の地域間交流、孫世代との世代間交流を創出し、生きがいつくり・健康づくりを促進する。

2 シニア向け旅行商品造成事業



【現状と課題】
 ・大会参加者のうち観光予定者は55.9%。
 うち県実行委員会企画ツアーの参加率は1.8%にとどまる。（先催県大会報告）
 ⇒観光予定者数の積み増しと大会期間中の一過性の効果に終わらせないことが課題。

【対応】
 ・シニア層の具体的なニーズを調査し、大会参加者にとって魅力的な旅行商品を造成
 ⇒旅行商品の実績を分析し、大会後のシニア層の観光活性化による社会参加を促進する。

事業概要

- 1 シニアの生きがいつくり推進事業（委託） 8,425千円**
 ねんりんピックえひめ大会において、eスポーツオンライン大会をオリジナルイベントとして実施。（東・中・南予 1か所ずつ計3か所での開催を予定）
 - シニアからeスポーツの取組み状況について発表
 - eスポーツ選手による実演
 - 他県シニア選手、高校生等とのエキシビションを通じて地域間・世代間交流を創出
 - eスポーツ体験ブースを設置
 ⇒新たな交流による生きがいつくりの推進、認知症予防による健康寿命の延伸
- 2 シニア向け旅行商品造成事業（委託） 6,487千円**
 - R4年度のニーズ調査の結果も踏まえ、大会参加者のニーズに対応し、今後のシニア層の観光促進にもつなげる旅行商品を造成
 - 今後のシニア層観光の活性化に向けたシニア向け観光ガイドを作成

18 ヤングケアラー支援体制構築事業費

家族のケアを担う子どものニーズを踏まえた支援の充実を図るとともに、ヤングケアラーの社会的認知度を高め、関係機関が連携して支援が必要な子どもを早期に発見して、適切な支援につなげるための体制を構築する。

お問い合わせ先
 保健福祉部生きがい推進局
 子育て支援課
 (089-912-2410)

事業イメージ	KPI	ヤングケアラー支援団体数	現状値	0団体(R4.12時点)
		(東中南予各1団体の創出を目指す)	目標値	3団体(R6年度)

事業概要

愛媛県子どもの生活に関する調査結果

- 世話をしている家族が「いる」割合

小学生（5・6年）	10.4%	中学生	4.0%〔13.3%〕
高校生（全日制）	2.3%〔16.0%〕	高校生（定時・通信制）	4.0%〔38.5%〕

 ※〔 〕は「ヤングケアラーに当てはまる」と回答した割合（小学生は設問なし）
- 学校や周りの大人に助けてほしいこと

1位	自由に使える時間がほしい（全年代）
2位	自分の現在の状況について話を聞いてほしい（定時制・通信制高校生では3位）

- オンラインサロンの企画・運営のモデル実施 2,467千円（国2/3）**
 家族の世話を担う中高生年代の子どもを対象にオンラインサロンをモデル的に実施し、その成果を県内のNPO団体等に普及させることで、県内でピアサポートを行う支援者団体の掘り起こしを図る。
 - 実施時期 令和5年8月～6年2月（各月1回程度）
 - 内容
 - ・特定のテーマを基にしたフリートーク
 - ・元ヤングケアラーの体験談、質疑応答
 - ・支援関係者の講話、質疑応答 など

ヤングケアラーを巡る現状・課題

- ✓ 家庭内のデリケートな問題であること等の理由から表面化しにくい
- ✓ 社会的認知度が低く、支援が必要な子どもがいても、子ども自身や周囲の大人が気づくことができない
- ✓ 新たな社会的課題に対し、福祉、介護、医療、教育等の関係機関の対応力の向上が必要

- ヤングケアラー支援に向けた関係機関研修 1,404千円（国2/3）**
 - 全体研修会
有識者による基調講演、シンポジウム（1回）
 - 地域別研修
福祉・教育合同研修会（東予、中予、南予地域 各1回）

方向性

- ◇子どものニーズを踏まえ、県内において、同じ悩みを抱える者同士で相談し合えるピアサポート体制の充実を図る
- ◇福祉、医療、介護、教育等の関係機関の顔の見える関係を構築
 ⇒ 支援が必要な子どもや家庭を適切な機関へ円滑につなげる

- ヤングケアラーの周知・啓発 615千円**
 - 生活情報フリーペーパー、地域情報誌等への広告掲載など



19 私立幼稚園運営費補助金

私立幼稚園における教育の維持向上や経営の健全性の向上等を図ることにより、私立幼稚園の健全な発展に資するとともに、園児が安心して学ぶことのできる環境を維持する。

お問い合わせ先
 保健福祉部生きがい推進局
 子育て支援課
 (089-912-2410)

事業イメージ



基本金組入れ後収支比率
 (園運営の安定性、継続性、健全性を測る指標)
 (健全運営が図られている状態である100%を目指す)

現状値 83.2%(R3年度)
 目標値 100%(R5～8年度)

事業概要

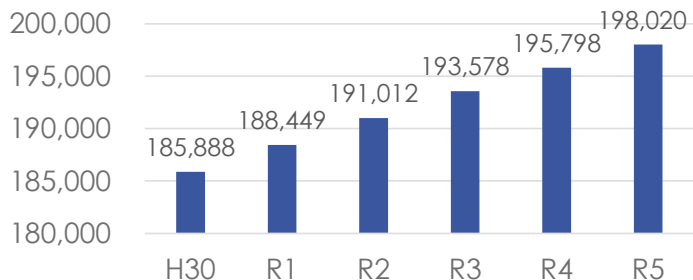
現状

県の財政支援により期待できる効果

- 園児数の減少等により経営が厳しい
- 特別支援が必要な園児への早期支援の必要性の高まり
- 厳しい財政状況の中で処遇改善の実施が難しく、教職員の人材確保が困難

- 園児が安心して学ぶことのできる環境が維持される
- 園児一人ひとりのニーズに合わせた幼児教育の実施が可能に
- 教職員の処遇改善が促進され、質の高い教職員の確保が可能に

補助単価（一般分）の推移 (単位：円)



- 運営費補助 606,893千円 (国費 86,238千円)**
 私学助成園を設置する学校法人に対して、運営費の一部を補助する。
 <補助単価 (園児1人当たり)>
 - 一般分 (3～5歳児) : 198,020円
 - 満3歳児分 : 118,812円
- 幼稚園等特別支援教育費補助 205,821千円 (国費 101,920千円)**
 心身に障がいのある幼児が在園する私立幼稚園等を設置する学校法人に対して、特別支援教育に要する経費の一部を補助する。
 <補助単価 (園児1人当たり)>
 - 障がい幼児2人以上在園の場合 : 784,000円
 - 障がい幼児1人在園の場合 : 198,020円
- 処遇改善支援事業 49,415千円 (国費 24,707千円)**
 私学助成園に在籍する教職員について、月額9千円の賃上げを実施する学校法人に対して、賃上げに要する経費を補助する。